

2023年3月期 第3四半期決算の状況

<総括>

■ 日本郵便（連結）の営業収益は前年同期比1,233億円減の2兆6,351億円、営業利益は前年同期比122億円減の1,071億円、四半期純利益はトール社のエクスプレス事業売却に関連する特別損失の減少等により、前年同期比66億円増の918億円。

■ 事業別でみると、

- 「郵便・物流事業」…営業収益は、マイナンバー関連郵便物や後期高齢者医療被保険者証などの一時的な差出増加に加え、前年度第2四半期から新たに連結した子会社の影響（前年度第1四半期は計上なし）による増加があったものの、厳しい競争環境等により、ゆうパック（ゆうパケット含む）が減少したほか、年賀葉書の差出減の影響等もあり、減収。営業費用は業務量に応じた担務別コストコントロールの取組等を進めたものの、水道光熱費や新たに連結した子会社の費用増の影響もあり、営業利益は減益。
- 「郵便局窓口事業」…営業収益は、保険手数料や銀行手数料の減少が続き、減収。営業費用は2022年4月からの新しいかんぽ営業体制への移行等に伴い、人件費が保険手数料の減少を上回って減少したこと等により、営業利益は増益。
- 「国際物流事業」…営業収益は、2021年8月のエクスプレス事業譲渡に伴う収益剥落の影響に加え、フォワーディング事業の貨物単価下落等による減収もあり、減収。営業費用もエクスプレス事業の費用剥落等により減少したものの、営業損益（EBIT）は減益。

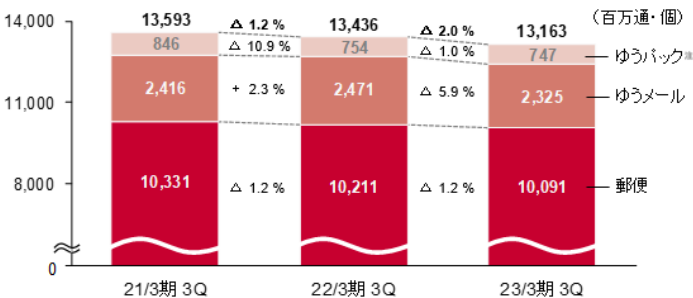
(億円、下段括弧内は百万豪ドル)

	日本郵便 (連結)	前年同期比	郵便・物流 事業	前年同期比	郵便局窓口 事業	前年同期比	国際物流 事業	前年同期比
営業収益	26,351	△ 1,233	15,087	△ 147	8,162	△ 571	4,756 (5,096)	△ 546 (△ 1,316)
営業費用	25,279	△ 1,110	14,634	+ 112	7,586	△ 857	4,647 (4,980)	△ 425 (△ 1,155)
人件費	15,771	△ 927	9,190	+ 41	5,442	△ 818	1,137 (1,219)	△ 150 (△ 338)
経費	9,507	△ 183	5,443	+ 70	2,144	△ 38	3,509 (3,760)	△ 275 (△ 816)
営業利益	1,071	△ 122	453	△ 259	575	+ 285	108 (116)	△ 120 (△ 160)
経常利益	1,039	△ 97						
特別損益	44	+ 120						
税引前四半期純利益	1,084	+ 23						
四半期純利益	918	+ 66						

※ 本資料は報道発表資料に合わせて「日本郵便連結」での決算数値を記載しています。「日本郵便連結」とは日本郵便株式会社を親会社として、連結対象の子会社等の成績も含めた連結決算です。

【取扱数量の推移】

(郵便・物流事業)



注: 「ゆうパック」には、ゆうパケットを含みます。

【収益構造の推移】

(郵便局窓口事業)

